

地方分権改革による権限移譲等への特別区の対応について

地方分権改革関連法の施行に伴う「事務・権限の移譲（第16次分）」について、特別区における対応の有無等に関し、各主管部長会での検討状況が取りまとめられた。

1 地方分権改革関連法に伴う特別区の対応

(1) 特別区において対応を行う事項

ア 地方債のデジタル証券方式での発行を可能に（地方財政法）

- 地方債をデジタル証券方式により発行することを可能とする。

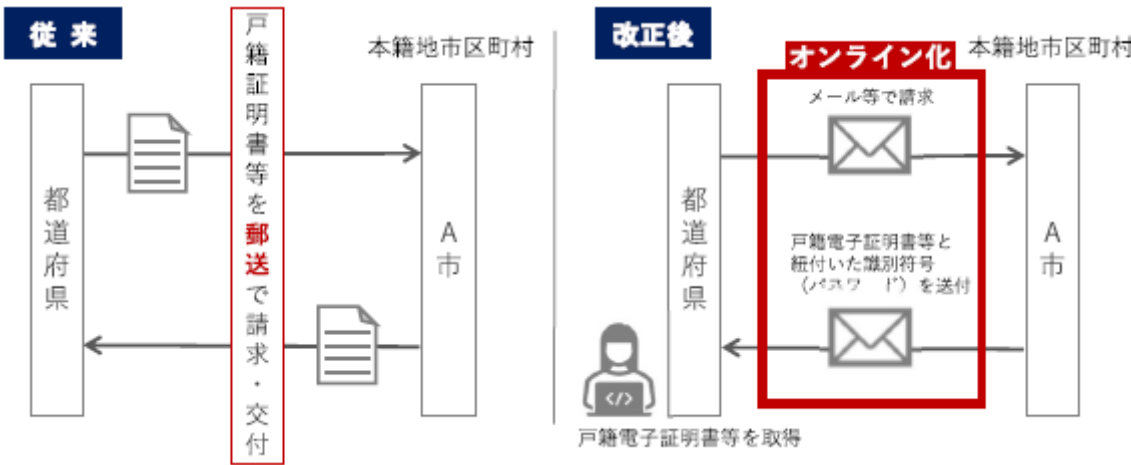
		地方債	(参考) 社債
券面発行		○	○
券面 不発行	振替債	○	○
	デジタル 証券	従来 × → 改正後 ○	○

[特別区の対応]

「特別区債発行事務取扱要綱」等に基づき発行しているため、規定に影響があるか、検証し、影響がある場合は、各関係機関と協議し、必要な対応を行う。

イ 都道府県等による戸籍電子証明書等のオンラインでの公用請求を可能に（戸籍法）

- 都道府県等が行う公用請求について、戸籍電子証明書等をオンラインで請求することを可能とする。

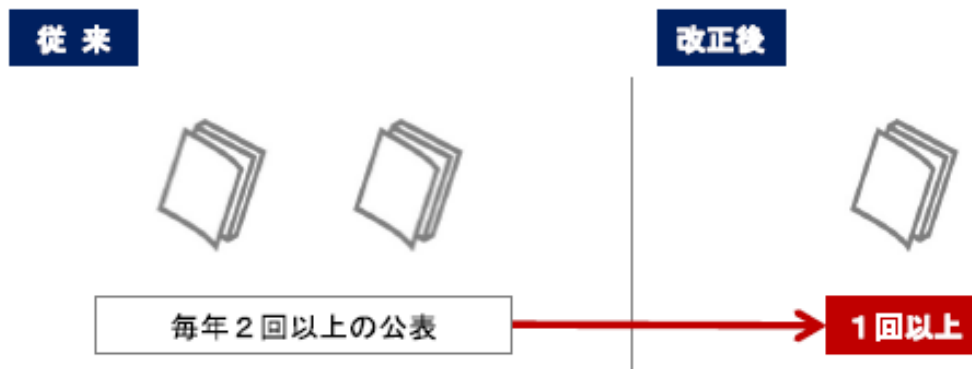


[特別区の対応]

- 本籍地を介さず、都道府県庁と法務省が戸籍情報連携システムを通じて戸籍情報を直接照会できるよう、制度の見直し等を要望する。
- 区市町村での対応となった場合、システム改修経費及び職員の人件費等を都が負担するなどして、区の負担を軽減することを要望する。
- 職責証明の付された公用請求文書について、電子署名の確認方法など、各区で取扱いを確認する。

ウ 地方公共団体の財政状況等の公表回数を毎年2回以上から1回以上に（地方自治法、地方公営企業法）

- 地方公共団体の財政状況及び地方公営企業の業務の状況の公表について、毎年2回以上から1回以上とする。

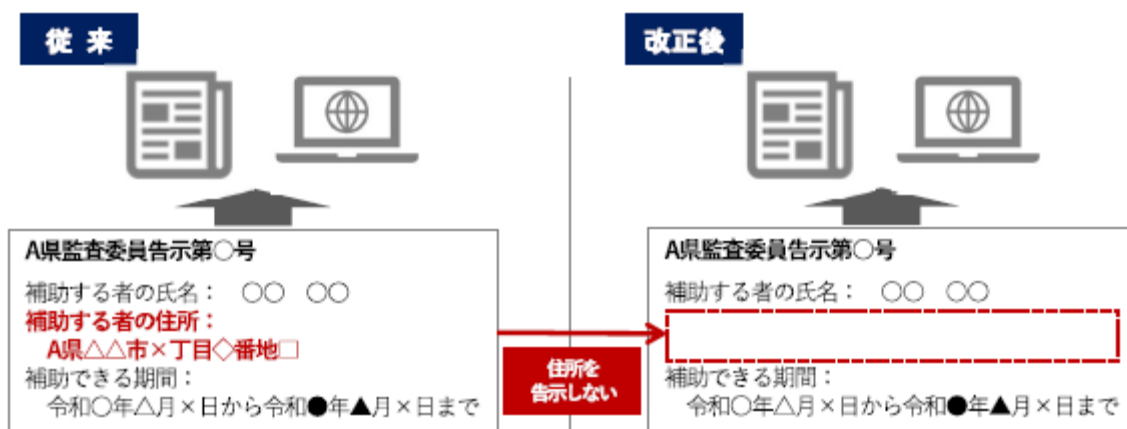


[特別区の対応]

公表回数の見直しを行う区については、法の施行に間に合うよう、必要な措置を講じる。

エ 外部監査人の補助者に係る住所告示の廃止（地方自治法）

- 地方公共団体の監査を行う外部監査人を補助する者について、住所の告示を廃止する。



* 告示の方法は、各地方公共団体が定めている。また、告示の記載内容はイメージ

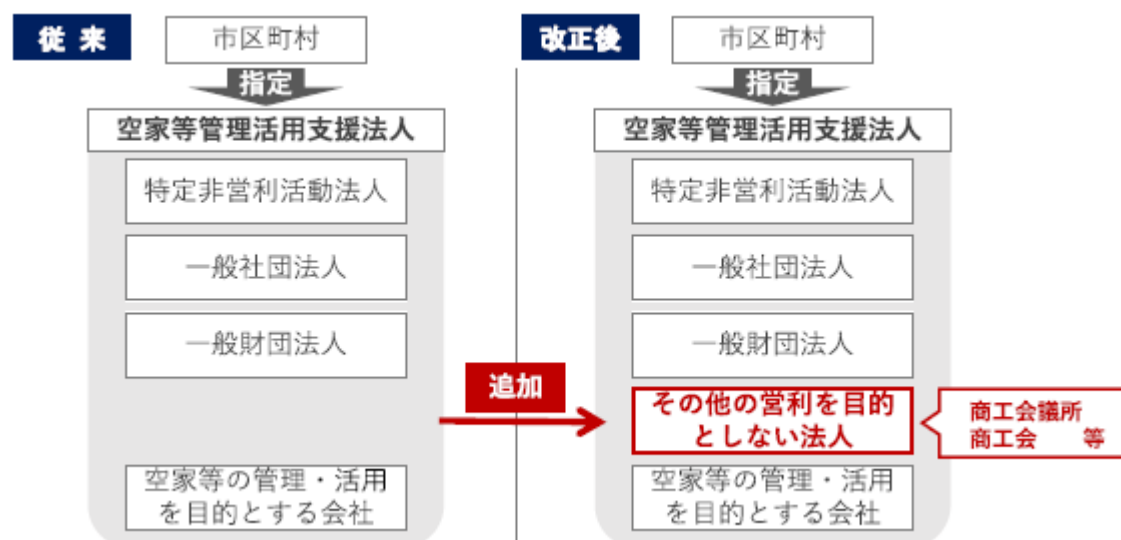
[特別区の対応]

国の動向を注視し、必要に応じて措置を講じる。

(2) 特別区において対応を必要としない事項

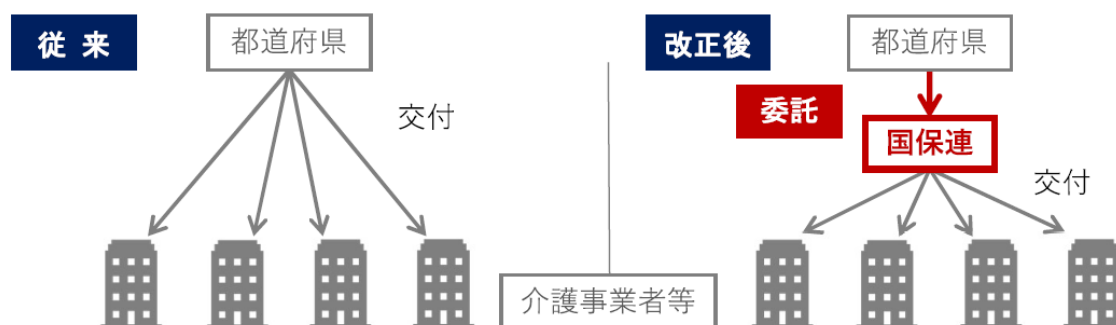
ア 空家等管理活用支援法人への商工会議所等の非営利法人の指定を可能に（空家等対策の推進に関する特別措置法）

- 市区町村の空家等対策に係る取組を補完する空家等管理活用支援法人として、商工会議所等の「その他の営利を目的としない法人」を指定することを可能とする。



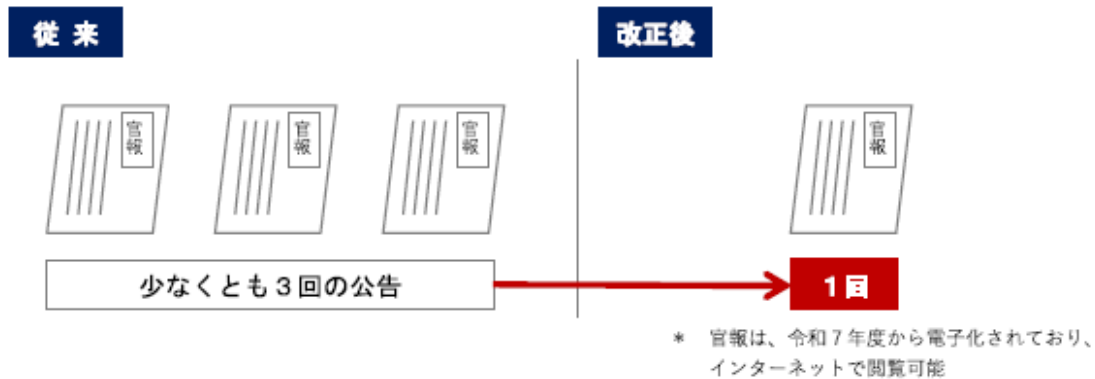
イ 介護・障害福祉人材の確保を目的とした補助金の交付に関する事務について、都道府県から国民健康保険団体連合会への委託を可能に（児童福祉法、介護保険法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）

- 介護・障害福祉人材の確保を目的とした補助金の交付に関する事務について、都道府県から国民健康保険団体連合会（国保連）への委託を可能とする。



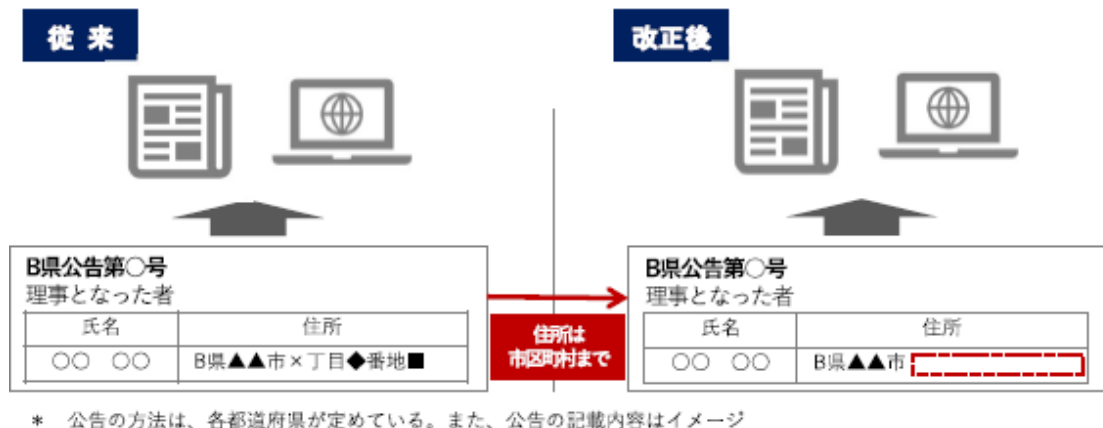
ウ 公社等の解散公告を3回以上から1回に（地方独立行政法人法、公有地の拡大の推進に関する法律）

- 公社等の解散時に行う、債権者に対し債権の申出をすべき旨の催告のための公告について、3回以上から1回とする。



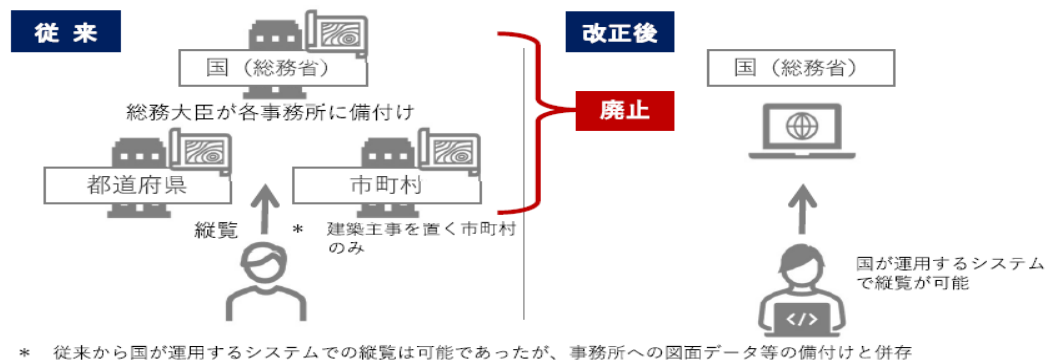
エ 土地区画整理組合の理事に係る住所の公告範囲を一定の場合に市区町村までに（土地区画整理法）

- 土地区画整理組合の理事の氏名・住所の届出があったときに都道府県知事が行う公告について、一定の場合には、理事の住所公告を行政区画（市区町村）までとする。



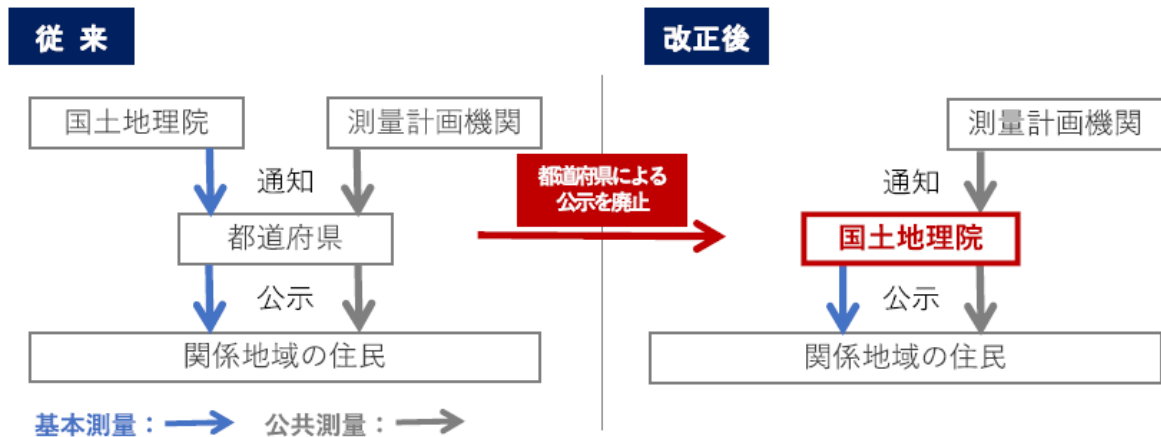
オ 地方公共団体の事務所における伝搬障害防止区域図の備付け等の廃止（電波法）

- 地方公共団体の事務所における伝搬障害防止区域図の備付け等を廃止する。



カ 基本測量・公共測量に係る都道府県による公示の廃止（測量法）

- 基本測量・公共測量の実施及び終了に係る都道府県による公示を廃止する。



キ 財産区議会（総会）設置条例について、都道府県知事による提案に加え、市区町村等自らによる提案を可能に（地方自治法）

- 財産区議会（総会）設置条例の制定・改廃について、都道府県知事による提案に加え、市区町村等による提案を可能とする。

〔設置条例の提案者〕

	従来	改正後	（参考）議決機関
条例の制定	都道府県知事	都道府県知事 市区町村長 市区町村議会議員	追加 市区町村議会
条例の改廃	都道府県知事	都道府県知事 市区町村長 財産区議会議員	追加 財産区議会等

2 提案募集方式による特別区提案について

令和8年特別区提案事項として、以下の2件を提出した。

- (1) 投票所入場手続におけるマイナンバーカードの活用
- (2) 都市公園法における占用許可対象の見直し